

1 中心市街地活性化について

(1) 中心市街地の活性化

28年2月議会の一般質問の答弁で、磐田駅周辺まちづくり事業のハード事業について、「基本計画10事業のうち8事業が完了。事業費総額は約340億円で、成果は、分断されていた磐田駅南北の連絡や都市機能の整備ができた。課題等は、28年度に事業を検証し整備をしたい」とあった。改めて、ハード事業の検証の状況、今後の計画や施策への反映、展開する時期、課題・問題点は。あわせて、市道磐田山梨線改良事業の計画や見通しは。

磐田駅周辺まちづくり事業のソフト事業について、「空き店舗対策事業と軽トラ市などのイベント開催支援を中心に行った。事業費総額は、合併後の11年間で約4,630万円。今後は、イベント開催の継続支援のほか、28年度に事業を検証し、地元商業者などとともに、できる取り組みを考えていきたい」とあった。改めて、ソフト事業の検証の状況、新たな磐田市産業振興計画への反映状況、施策の実施時期、課題・問題点は。この中で、「空き店舗対策」について、国の地方創生の基本方針(案)では課税強化等が盛り込まれているが、これまでの取り組みと現状、課題・問題点、今後の方向性は。

磐田駅周辺まちづくり事業は、市の一大事業で事業全般が見える化により市民への情報公開が必要と思われる。見える化や情報公開について、考え方、今後の予定は。

周辺地域の市街地は、磐田駅周辺地域に比べ市街地の活性化施策がなされていない状況である。賑わいづくりの創出や活性化に向け、市と地元商店会や商工会等との連携強化が必要と思われる。連携のあり方や考え方、課題・問題点、今後の方向性は。

(2) 立地適正化計画

立地適正化計画は、居住誘導区域と都市機能誘導区域を設定し、人口減の中、コンパクトな街に変え、生活に欠かせない機能を維持する狙いがある。磐田市の立地適正化計画の基本的な考え方と概要、計画策定の進捗状況、今後の予定、居住誘導区域並びに都市機能誘導区域の設定状況、市街化区域に対しての居住誘導区域の割合、課題・問題点は。

中心市街地活性化基本計画（磐田駅周辺まちづくり事業）の立地適正化計画への継続性について伺う。

2 情報化計画について

(1) 新学習指導要領

先月、文部科学省は、新学習指導要領への移行措置の内容を公表したが、移行措置の内容の受け止め方と市の教育現場への支援などの基本的な考え方や対応、課題・問題点は。

28年9月議会の一般質問の「新学習指導要領へのスムーズな移行について」の答弁で、「磐田市教育情報化推進計画を策定しICT機器の計画的な整備を推進していく」とあった。文部科学省の移行措置の内容と新学習指導要領が目指す方向性の達成には、ICT活用が欠かせないとされているが、「磐田市教育情報化推進計画」の概要と年度ごとの施策内容、移行措置の影響と対応、課題・問題点、今後の予定は。

(2) 情報セキュリティ対策

5月にサイバー攻撃が同時多発した。市も情報セキュリティ対策を強化していると思うが、サイバー攻撃に対する市の対応と考え方は。

情報セキュリティ対策は、磐田市情報化計画に基づき、時代の要請に応え対応していると思うが、人材育成を含めた現状と推進計画、今後の予定、課題・問題点は。

3 磐田市の諸課題について

(1) 公共施設等総合管理計画

磐田市公共施設等総合管理計画が策定され1年が経過したが、以前に比べ市全体や地区ごとの公共施設の見直し計画や実施計画の状況等が見えにくくなった。以前のように秘書政策課が旗振り役で統括管理し、単独または複数の所管課が主体的に進めたらどうかと思うがいかがか。推進体制、役割分担、所管課の連携、今後の進め方、課題・問題点について考え方は。

公共施設等総合管理計画の展開に当り、短期・中長期的計画や地区別計画の策定、計画の見える化の考え方は。また、以前、「策定済みの構想や計画を最優先に推進していく」との答弁があったが改めて見解は。

29年度に予算化された公共施設等総合管理計画の取り組み状況、評価、今後の方向性は。

竜洋地区全体の公共施設等総合管理計画の現状、課題・問題点、今後の予定は。

(2) ふるさと納税

総務省は、各自治体へふるさと納税の過度な競争の自粛を求める通知をしたが、市は、どのように受け止め対応されたのか。

ふるさと納税の28年度の用途別の実績とこれまでの取り組みの評価は。